

在モンリオール総管轄地域内の概況(2024 年 9 月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

・9 月 3 日、州上級裁判所は、モンリオール警察(SPVM)による人種プロファイリング被害者への損害賠償支払いをモンリオール市に課す判決を下す。集団訴訟を起こした黒人権利擁護団体は、2017~2019 年に正当な理由なしに SPVM から職務質問を受けた市民に 1 人あたり 5000 加ドル(個人情報収集・登録されなかった市民には 2500 加ドル)の損害賠償を求めている。2023 年に裁判で提出された調査によると、SPVM から職務質問を受ける確率は、白人と比べ先住民は 6 倍、黒人は 3.5 倍、アラブ人は 2.6 倍。同調査は職務質問の禁止を勧告したが、SPVM は現状、勧告には従っていない。

・9 月 4 日、フィッツギボン州経済・イノベーション・エネルギー大臣は、「モチベーション低下」を理由に政界引退を発表。同氏が提出したエネルギー法案を検討する議会委員会が始まり、任期中に推進したバッテリー産業は、ノースボルトやフォードのプロジェクト遅延等、電気自動車(EV)産業減速の影響を受ける中の退任。5 日、ルゴー州首相は小規模内閣改造実施。フィッツギボン氏の後任にはフレシェット前移民・仏語化・統合大臣が就任(フィッツギボン氏と同じく地方経済発展担当大臣とモンリオール地域担当大臣を兼務)。フレシェット大臣の後任として、ロベルジュ現仏語大臣(カナダ国内関係・カナダ仏語圏担当大臣、民主機構担当大臣、情報アクセス・個人情報保護担当大臣、政教分離担当大臣を兼職)が、ポートフォリオを追加し移民・仏語化・統合大臣に就任。

・9 月 12 日、シャサン州議会議員は、ルゴー政権による「成果のない支出や記録的な赤字予算」に反対し、ケベック未来連合(CAQ)を離党。無所属議員となる。

・9 月 13 日、州議会は、英語系州民は資格証明なしに英語で医療サービスを受けられることを確認する動議を全会一致で可決。23 日、州保健省は、仏語保護強化に関する「州法 96」に関連して 7 月に発行し混乱を引き起こした、医療従事者が仏語以外の言語でサービスを提供できる状況を説明した指針の見直し版を発表。右動議と同じ内容に加え、英語で医療・社会サービスが受けられない場合には苦情を申し立てられると明記。

・9 月 13 日、州政府は、エルガワビ(Amira Elghawaby)反イスラム感情対策特命代表(連邦政府より任命)の辞任を再度要求。同氏が QC 州を含む全国の高等教育機関に手紙を送付し、2024 年春に全国各地のキャンパスで行われた親パレスチナデモに対する一部教育機関側の対応に問題があったとし、学生を保護するため「イスラム教徒、パレスチナ人、アラブ人」の教員数を増やすこと勧告したのを受け、ルゴー州首相は、同代表の発言は管轄権侵害(教育部門は州管轄)であり、また政教分離政策をとる州に対して特定の宗教団体を優遇せよというのは全く受け入れられないと発言。

・9 月 16 日、ラメッティ前連邦法務大臣の辞職を受けた、モンリオールのラサール＝エマール＝ヴェルダン(連邦)選挙区補欠選挙実施。ブロック・ケベコワ(BQ)、与党自由党、新民主党(NDP)3 党による接戦の末、ソーヴェ BQ 候補が当選。

・9 月 19 日、ルゴー州首相は、トルドー連邦政権(少数派政権)が州で増え続ける一時移民問題に十分な対応をしないと、同政権の延命に協力しないよう BQ に呼びかけ。対するブランシェ BQ 党首は、同党は QC 州民の利益優先で連邦政権に協力していくと回答。25 日、BQ 党首は連邦政府に対し、同党が提出した 2 法案(高齢補償年金に関する法案 C-319 と供給管理に関する法案 C-282)が 10 月 29 日までに可決されな

い場合、同党は連邦保守党の不信任動議に賛成票を投じる可能性があるとし唆(ただし BQ が保守党と共に賛成票を投じても過半数には達しない)。26 日、ルゴー州首相は、移民問題を次回連邦総選挙の争点とし、州の非永住者の数を半減させると約束するよう主要連邦政党に対し呼びかけ。

・9 月 19 日、ロドリゲス連邦運輸大臣は、州自由党党首選に出馬するため辞任。連邦自由党を離党し無所属議員となる。州自由党党首選への立候補者はこれで 5 人。

・9 月 19 日、モントリオール国際関係評議会(CORIM)は、退任するルモンド社長の後任にジョルジュ(William George)氏を任命。

・9 月 25 日、サイモン(Mary Simon)カナダ総督がレヴィ(ケベック対岸)を訪問した際に、ほぼ英語のみで会話したとの報道を受け、州議会では与野党が、連邦下院議会では BQ が、そもそも英仏バイリンガルでない人物を総督に任命した連邦政府を非難。総督は QC 州出身のイヌイトで、英語とイヌクティット語を話すのが仏語は学習中。

・9 月 27 日、ルゴー州首相は、モントリオールでマクロン仏大統領と面会。仏語、移民、経済、文化、学生交流等について意見交換。同日夜、ルゴー州首相、州閣僚、州議長は、連邦政府がモントリオールで開催した夕食会に欠席。州政府側は、多忙であることや連邦主催の外交行事には州は通常参加しないこと等を理由に挙げたが、報道によるとルゴー州首相他は当初出席する予定であった。なおマクロン氏はオタワで行われたインタビューで、仏が QC 州の主権問題について 1970 年代から概ねとってきた「干渉しないが無関心ではない」との立場を同氏も踏襲するかについて、仏大統領が意見すれば(加・QC 関係が)感情的になっている状況をあおることになるとし、回答を拒否。

(2) 大西洋 4 州

・9 月 15 日、現在ほとんどの亡命希望者を受け入れている QC 州と ON 州の負担緩和のため、他州が人口に比例して亡命希望者を受け入れるとの連邦政府の提案について、ヒッグス NB・ヒューストン NS 両州首相は、連邦政府が数千人の亡命希望者を押し付けてくると猛反対。これに対しミラー連邦移民大臣は、連邦政府は州政府の同意や補償なしに数千人の亡命希望者を送り込んだりしないと反論。フューリー NL・キング PEI 両州首相は、移民問題は政治の道具にするものではないとし、連邦政府の支援があれば州ができる範囲で、現実的な数の亡命希望者を受け入れる準備がある旨表明。

・9 月 26 日、カナダ統計局によると、2024 年 7 月 1 日時点の大西洋州の人口は、前年同月比で 53230 人増えた(うち 80%近くが NB 州(22615 人)と NS 州(19888 人)に集中)。各州の人口は以下の通り: NL 州 54.5 万人、PEI 州 17.8 万人、NS 州 107.6 万人、NB 州 85.4 万人。PEI 州の人口増加率(前年同月比 2.8%)は大西洋州ではトップだが、2015 年以来初めて全国平均(3.0%)を下回った。

(3) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

・9 月 4 日、州政府と連邦政府は、州の学校給食プログラムを拡大するための協定を締結。連邦政府は 3 年間で 910 万ドルを支出し、州は 2024 年度に新たに 4100 人の子どもに給食を提供する。協定は連邦政府が 2024 年度予算で発表した全国食糧プログラムの一環で、NL 州は連邦政府と協定を締結した最初の州。

・9 月 6 日、パーソンズ州産業・エネルギー・テクノロジー大臣は、次回総選挙には出馬しないと発表。議員はしばらく続ける。

(4) プリンスエドワードアイランド(PEI)州

・9月3日、一時就労外国人労働者プログラムにおける虐待や不正行為に対する懸念が全国的に高まる中、州政府は、一時就労外国人労働者の保護強化を目的とし2022年に可決された法案(Temporary Foreign Worker Protection Act)を施行するための規則の草案を発表。同法案は、外国人労働者の採用担当者を登録制にする、採用担当者が労働者に手数料を請求することを禁じる等を定めたもの。

(5) ノバスコシア(NS)州

・9月4日、州政府は、医療システム構築でグーグルと提携すると発表。5年間で4200万加ドルを支出し、グーグルクラウドの検索ツールと人工知能を使い医療情報へのアクセス向上を目指す。

・9月7日、NS連邦警察(NS RCMP)は、長年にわたる人種差別的な職務質問について、州の黒人コミュニティに対して正式に謝罪。2019年、ハリファックスでは黒人は白人に比べて職務質問される回数が6倍多いという調査報告を受け、州政府は警察による職務質問を州全域で禁止し、ハリファックス警察は同年に謝罪を実施していた。

・9月6日、チャーチル州自由党(野党第1党)党首は、ヒューストン州首相が目指す、2060年までに人口200万人を達成する目標は、住宅、学校、医療が逼迫する中サステナブルではないとし、いったん見合わせることを求める。

・9月12日、州議会は、州政府が配偶者暴力が州内に蔓延(epidemic)していることを認める法案を可決。22人が犠牲となった2020年のポータピック(Portapique)銃乱射事件に関する最終報告書が、ジェンダーに基づく暴力が社会に「蔓延」していると言及したのを受け、野党NDPが法案を提出した。

(6) ニューブランズウィック(NB)州

・9月19日、州選挙戦開始。1年以上前に解散総選挙のうわさがあったが、結局予定通り10月21日が投票日に決まった。改選前の議席数は49議席中進歩保守党(PC)25、自由党16、緑の党3。世論調査によると、3期目を目指すヒッグス首相率いるPCと、ホルト党首率いる自由党の接戦になる見込み。なお緑の党は、どの党も過半数を獲得できなかった場合、条件付きで自由党に協力すると表明済み。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率

・NB州(メインストリート(Main Street)、9月15～17日): 自由党41%、与党PC39%、緑の党13%、ピープルズ・アライアンス(PA)4%、その他3%

(2) 連邦政党支持率

・QC州(レジェ(Leger Marketing)調べ、9月6～8日): ブロック・ケベコワ(BQ)34%、与党自由党25%、保守党25%、新民主党(NDP)11%、その他5%

・QC州(アバカス(Abacus)調べ、9月5～12日): BQ35%、自由党24%、保守党23%、NDP10%、緑の党5%、その他2%

3 経済

(1) QC 州

- ・9月5日、ユニクロは、マウントロイヤル市(モントリオール島)に開業した新複合施設「ロイヤルマウント(Royalmount)」に州内5号店を開店。
- ・9月5日、コンビニ大手クシュタール(Couche-Tard、本社ラヴァル)が日本のセブン&アイに行った買収提案は、セブンの企業価値を過小評価しているとして拒否される。セブンはまた、クシュタールがセブンの全株を現金で1株あたり14.86米ドル(総額540億加ドル相当)で買収することを提案したことも公表。
- ・9月13日、連邦・州両政府は、テレサット(Telesat、本社オタワ)の衛星インターネットプロジェクト「ライトスピード(Lightspeed)」の完成・運用を支援するための協定を同社と締結したと発表。同プロジェクトは、地球低軌道上に198基の人工衛星群(コンステレーション)を配備し、特に遠隔地に高速インターネットアクセスを提供することを目指すもので、費用総額47億加ドルのうち連邦政府が21.4億加ドル、州政府が4億加ドルを支出する。州内では、同プロジェクトの設計・製造を請け負う21億加ドルの契約を受注した宇宙技術企業MDA(本社ON州ブランプトン)のサンタンヌ・ド・ベルビュー(モントリオール島西部)拠点と、テレサットのガティノー(オタワ対岸)拠点で雇用創出が見込まれる。現在の打ち上げ予定は2026年。
- ・9月25日、州の第2四半期の実質国内総生産(GDP)は、前四半期の3.6%増に続き、2.7%増となった。(カナダ全体は2.1%)。
- ・9月30日、モンテレジ地域に70億加ドルのEV電池工場を建設中のノースボルト(Northvolt、本社スウェーデン)が財政難に陥っている状況を受け、フレシェット州経済・イノベーション・エネルギー大臣は、産業全体で見れば約20のバッテリー関連企業が既に州内で始動しており、州のバッテリー産業はノースボルトなしでもやっていけるかもしれない旨発言。9月、ノースボルトは、全世界の従業員の20%にあたる1600人をスウェーデン国内で削減すると発表し、カナダを含む全拠点に支出削減を命じた。同社の債権者たちは今後「様々なシナリオ」に備えるため米投資銀行PJTパートナーズを選定し、スウェーデン政府は同社への財政支援は行わないとした上で政府内に「危機管理ユニット」を設立。これまでに州政府は5.1億加ドル、ケベック貯蓄投資公庫(CDPQ)は2億加ドルを同社に支払っている。同社との協定によれば、州政府はモンテレジのEV電池工場建設が本格的に始まった時点で3億加ドルの追加資金を支払うことになっている。ルギー州首相は、バッテリーは新興産業であり、州政府による同社のプロジェクトへの投資は「計算されたリスク」とであると発言。

(2) NL 州

- ・9月6日、州政府とイヌ・ネーションは、マスカットフォールズ水力発電所のロイヤルティについて基本合意に達する。イヌは2021年8月、連邦政府によるマスカットフォールズ水力発電プロジェクトに対する52億加ドルの財政支援協定をめぐり、イヌに約束されていた利益が失われるものであるとして連邦・州両政府を提訴した後、同年9月に訴訟を中断していたが、2024年7月に訴訟再開を発表していた。またイヌは、マスカットフォールズの問題が解決しない限り、チャーチルフォールズの新たな開発プロジェクトを阻止すると表明していた。チャーチルフォールズ水力発電所について、現在QC州と2041年以降の契約更新交渉中の州政府にとって、イヌとの和解は重要課題であった。

(3) PEI 州

- ・9月4日、遺伝子組み換えサーモン製造企業アクアバウンティ(AquaBounty、本社米マサチューセッツ州)は、ロロ・ベイ(州東部)の卵生産拠点売却を発表。ベイ・フォーチュン(州東部)の研究開発拠点は引き続き

保有する。同社は、米オハイオ州に建設中のサーモン養殖場の費用超過をカバーするために資金を必要としており、7 月にも米インディアナ州の別の養殖拠点を売却したと伝えられる。同社の遺伝子組み換えサーモンは、遺伝子組み換えでないアトランティックサーモンに比べ、より少ない飼料でより早くより大きく成長する。

(4) NS 州

・9 月 5 日、ファンディ湾の潮力発電開発企業がまた 1 社撤退。ラシュトン州天然資源・再生可能エネルギー大臣は、今回破産したオカレント社 (Occurrent, 旧 Big Moon) については残念だが、州の潮力発電開発への熱意は変わらない、ファンディ湾の世界一の干潮差を利用して手頃な電気料金の実現を目指したい企業があれば州はパートナーになると強調。

・9 月 10 日、州政府は、洋上風力発電を可能にするための海洋再生可能エネルギー法改正を含むオムニバス法案を議会に提出。ラシュトン州天然資源・再生可能エネルギー大臣は、洋上風力発電開発は州にとって「帆船時代以来最大の経済的機会」とし、州は 2025 年に最初のプロジェクト入札、2030 年までに合計 5 ギガワットのライセンス発行を目指す。(10 月 3 日、同様の連邦法案も成立(洋上風力発電を可能にするには連邦・州両政府レベルで法制定が必要)。NL 州も近く関連法案可決を目指す。)

・9 月 13 日、アイルランドの再生可能エネルギー企業シンプリーブルー (Simply Blue) 社は、ゴールドボロ (Goldboro, 州東岸) に航空燃料生産工場建設を発表。2026 年建設開始、2029 年稼働を目指す。天然ガス液化施設建設計画を断念したピアリダイ・エナジー (Pieridae Energy、本社カルガリー) から 1200 万ドルで取得した 108 ヘクタールを含む 305 ヘクタールの土地に、風力、太陽光、木質バイオマスを使い年間 15 万トンの燃料を生産する計画。

・9 月 25 日、NS パワーは、コスト超過をカバーするため連邦政府から 5 億加ドルの融資保証確保に成功。NL 州ラブラドルのマスクラットフォールズ水力発電所からの電力供給が遅れたために、別の電力源確保のために支出がかさんだ。連邦支援により NS パワーの電気料金は急激な値上がり(数年で 19% 増と見込まれていた)を免れ、2025 年の値上がり率は平均 2.4% 増、その後も緩やかとなる見込み。

(5) NB 州

・9 月 22 日、州で小型原子炉 (SMR) を開発中の ARC 社のソイヤー (Norm Sawyer) 元 CEO は、ARC も、州内もう 1 社の SMR 企業モルテックス (Moltex) も、2030 年までに SMR を完成させる可能性は低く、州は他社の SMR を検討すべきであると発言。州政府と NB パワーは 2030 年までに脱石炭を目指しており、ベルデュン火力発電所に代わる電力源の確保を必要としている。

(了)